

< 湘南工大の組合委員長に対する不当解雇事件 >

最高裁の全面勝利判決にあたっての声明

最高裁判所（以下「最高裁」）は、2006 年 10 月 3 日、湘南工科大学（糸山英太郎理事長、以下「湘南工大」）における組合委員長（河^{ひろあき}口央商教授）の懲戒解雇事件について、理事会が東京高等裁判所（以下「東京高裁」）の判決を不服として上告した訴えを棄却し、上告受理申し立ても不受理とする判決を下しました。この最高裁判決によって、懲戒解雇は懲戒解雇事由が存在せず「無効」とし、「雇用契約上の権利を有する地位にあることを確認するとともに、賃金・一時金及び慰謝料の支払い等を認める」旨の東京高裁判決があらためて最高裁によって認められ、確定しました。

この懲戒解雇は、東京高裁判決も認めたとおり、「教授任用差別事件」で東京地方裁判所において、「組合員であることを理由とした教授任用差別は不当・違法」との判決（2002 年 4 月 24 日）を受け、理事会が敗訴したことへの報復としてなされた極めて悪質な不当労働行為でした。

また、理事会による最高裁への上告は、上告理由がないことが明白であるにもかかわらずなされたもので、河^{ひろあき}口教授が来春 2007 年 3 月末に定年退職となることから、東京高裁の判決確定を遅らせ、職場復帰、教壇・教授会復帰をさせないことをねらった極めて悪質な嫌がらせにほかなりませんでした。

なお、河^{ひろあき}口委員長と同時に解雇された菊地慶祐書記長（助教授、当時書記次長）については、理事会が東京高裁への控訴を自ら取り下げたことにより横浜地裁判決が確定し、菊地慶祐書記長の懲戒解雇は撤回されています。しかし、懲戒解雇の撤回と同時に昇給延伸を含む譴責処分にするという新たな組合攻撃を行っており、授業を担当させないなど菊地書記長に対する差別を現在においても続けています。

私たちは、湘南工大理事会に対し、最高裁判決によって確定した東京高裁判決を直ちに履行し、河^{ひろあき}口央商教授を原職に復帰させ、教授会への出席ならびに講義等の教育・研究活動を完全に保障するよう強く求めるものです。

2006 年 10 月 4 日

東京私大教連（東京地区私立大学教職員組合連合）

湘南工科大学の解雇撤回闘争を支援する会